

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	民間保育所運営事業			事業コード	430101							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	140	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共働き家庭等多様化する子育て世帯のニーズに対応できる教育・保育の提供を推進するため、民間保育施設等に対して各種補助金事業等を実施することにより、職員の資質向上や待遇改善を図り、働きやすい職場づくりを推進するとともに、民間保育所等の安定的な保育事業の運営につなげる。											
対象者	民間認可保育施設利用者			対象者数	2,270			単位あたりコスト	148.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業者											
事業概要 (箇条書き)	民間保育施設への各種補助事業の実施、施設利用者の入所申込受付、入所調整・決定、利用料の決定・収納管理等を行う。 ・民間保育施設への各種補助金助成 ・保育施設利用者への決定内容(入所、料金等)の通知 ・民間保育施設への貸し付け市有地の管理											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	324,413			民間保育施設への各種補助金							
	報酬	1,018			会計年度任用職員報酬							
	役務費	1,282			郵送料							
	扶助費	285			教育・保育施設入所支度金							
職員手当等、旅費、需用費	354			職員手当等、出張旅費、窓あき封筒印刷製本費、保育園・こども園利用案内印刷製本費等								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	253,383	344,395	340,107	326,803			
	② 補正予算	11,164	6,008	0	0			
	③ 繰越予算	0	△ 1,575	1,575	0			
	前年度繰越	0	0	1,575				
	次年度繰越	0	△ 1,575					
小計(①~③)	264,547	348,828	341,682	326,803				
予算財源内訳	① 一般財源	214,141	233,383	249,807	259,080			
	② 国支出金	32,933	84,812	42,610	22,662			
	③ 府支出金	15,660	28,818	39,579	42,663			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	1,813	1,815	9,686	2,398			
決算情報	① 流充用額	4,604	△ 1					
	② 配当予算	269,151	348,827					
	③ 執行額	267,864	327,352					
	④ 執行率	99.5%	93.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.71 / 0.00	1.20 / 0.15	/	/			
	② 概算人件費	5,680	9,975					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	273,544	337,327						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	18,574	18	頁
		子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		13,607	26	
		保育士等処遇改善臨時特例交付金		民生費国庫補助金		41,097	18	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	待機児童数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
申込に対する入所率(4/1現在)	%	97 / 98	97 / 98	95 / 98	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入所児童数(市内施設)(3月末時点)	人	2109 / 2020	2285 / 2020	2283 / 2432	2458	2458
	単位あたりコスト		106.1	117.2	143.4		
	障害児保育実施施設(補助申請件数)	施設	10 / 20	14 / 20	13 / 20	20	20
単位あたりコスト		22370.4	19133.1	25180.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	共働き世帯の増加等による保育ニーズの高まりへの対応として、子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のある方に対して認定を行うとともに、保育所等への入所の調整、利用者負担額等の決定を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	国や府の財源を活用し、質の高い教育・保育の提供や安定的な保育事業の運営等に資するための各種補助金事業を実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	安全な保育環境の維持、職員の処遇改善を図り、安定的な保育事業の運営につなげるため各種補助事業を実施し、民間保育所等への支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、保護者が多様な保育メニューを利用できる環境の提供に努めている。また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する支援を実施することで、質の高い保育の提供が継続できている。</p> <p>【現状の課題】 令和3年度2月以降保育士への処遇改善は一定なされたものの、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、保育ニーズが増加している中で、安定的な職員確保は難しい状況にある。また、利用者の必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、国の各種補助内容や金額には上限があるため、事業者の自己負担も大きい。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、市独自の補助である民間保育施設特別運営補助金や令和5年度から新たに開始する使用済みおむつ助成などの実施により、職員の処遇改善や施設の負担軽減を図ることで、保育人材の確保に取り組む。</li> <li>・安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に要望していく。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	利用者の多様なニーズに応じていけるよう、国の補助金制度を活用しながら、保育環境の充実のための補助金の拡充等により施設の負担軽減を図るとともに、保育人材の確保に取り組む。 また、安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に引き続き要望していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	保育所委託事業			事業コード	430103							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	昭和40年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	児童福祉法第24条に基づき、民間認可保育所に保育の実施を委託、また、子ども・子育て支援法第27条及び第29条に基づき、特定教育・保育施設(認定こども園)及び地域型保育事業を行う事業者(小規模保育事業所)に対して施設型給付費又は地域型保育給付費を支給(法定代理受領)することにより、就学前の子どもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実に図る。											
対象者	市内認可保育施設利用者、市外公立・民間保育施設利用者			対象者数	2,637			単位あたりコスト	961.0			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	民間認可保育所、他市町村											
事業概要 (箇条書き)	市内に住民票のある就学前の子どもが利用する民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所に対して、委託費又は施設型給付費等を支給。 ・民間認可保育所への保育事業に係る委託費の支払 ・認定こども園への施設型給付費の支給 ・小規模保育所への地域型保育給付費の支給 【その他利用特財】保育料(私立)/[民生費負担金]/101,859千円/8頁、保育料(広域)/[民生費負担金]/922千円/8頁、施設型給付費等交付金/[民生費負担金]/297,928千円/24頁、多子世帯保育料軽減事業(保育園分)/[民生費補助金]/11,482千円/26頁 など											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	1,233,372		民間保育所への保育委託料								
	負担金補助及び交付金	1,289,557		認定こども園及び小規模保育所への施設型給付費(負担金)								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,392,908	2,495,325	2,584,872	2,667,792				
	② 補正予算	63,451	51,587	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,456,359	2,546,912	2,584,872	2,667,792					
予算財源内訳	① 一般財源	664,366	656,031	683,475	711,872				
	② 国支出金	1,161,264	1,232,154	1,235,068	1,276,526				
	③ 府支出金	519,023	549,423	551,943	570,026				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	111,706	109,304	114,386	109,368				
決算情報	① 流用額	19,683	0						
	② 配当予算	2,476,042	2,546,912						
	③ 執行額	2,476,042	2,522,929						
	④ 執行率	100.0%	99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.25 / 0.00	1.40 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	10,000	11,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,486,042	2,534,129							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育所運営費(私立)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	557,250	決算附属資料	16	頁
		施設型給付費等交付金		民生費国庫負担金		653,930		16	
		保育所運営費(私立)		民生費府負担金		233,976		24	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	待機児童数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
申込に対する入所率(4/1現在)	%	97 / 100	97 / 100	95 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入所児童数(市内施設)(3月末時点)	人	2109 / 2020	2285 / 2020	2283 / 2432	/ 2458	2458
	単位あたりコスト		1054.7	1083.6	1105.1	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト			3			保育所委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>児童福祉法24条により、保育所における保育は市町村が実施することとされており、民間保育所へは市町村が保育業務を委託する形がとられている。一方、子ども子育て支援法に基づく認定こども園及び小規模保育所については、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うこととなっている。</p> <p>各法律に基づき、保育の必要性の認定を受けた児童への保育に係る費用について、民間保育所へ委託費、同様に認定こども園、小規模保育所に対してそれぞれ施設型給付費又は地域型保育給付費を支給した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>施設型給付費は保護者への個人給付が基礎とされているが、確実に教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から施設へ法定代理受領する仕組みとなっている。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に基づく負担割合に応じて、国1/2・府1/4、市1/4を委託費及び施設型給付費等として支給した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>保育の必要性の認定を受けた児童への支援として、施設・事業者に対して法定代理受領により施設型給付費等の支払いを行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 近年、保育所利用希望者は増加傾向にあり、国の基準による待機児童数は0人ではあるものの、令和3年度から令和4年度にかけて入所保留児童数が急速に増加している。また、その年齢層は0歳から2歳までに集中している。これは、コロナの影響で令和2年度に減少した出生数が令和3年度に増加したことや育休からの早期復帰を希望する方が増加していることが要因と考えられる。入所保留児童の一部には、保護者の個々の理由により保留を希望する方もあるものの、保育所等への入所ニーズは高まっており、保育人材と受け皿の確保が必要と考えている。</p> <p>【現状の課題】 核家族化や共働き世帯の増加に加え、早期の育休復帰を希望する方の増加により、より低年齢からの保育所等への入所希望が増加している。民間保育所等では定員を超過しても許容できる範囲で受け入れをしているものの、保育の必要性のある児童であっても、保育士不足等により入所が困難な状況にある。また、保育所等の入所ニーズは通勤先や住まいが集中する市街地に多い傾向にあるため、ニーズに合った整備が必要である。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズに関する分析(人数や地域など)を深め、実態を把握するとともに、不足する保育人材の確保に向けた取り組みや国制度に基づく保育士等の待遇改善への取り組みを進め、保育の必要性のある児童の入所につながるよう受け皿の確保に取り組む。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合    (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合    (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	公立保育所運営事業			事業コード	430104							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	公立保育所環境整備事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とする子どもの成長の一助を担うために、良好な保育環境の提供、きめ細かな支援のために、公立保育園・こども園の運営を行っている。											
対象者	公立保育所・こども園利用者			対象者数	370			単位あたりコスト	681.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社石丸浄水センター、アムス・セキュリティサービス株式会社、荒河電気設備管理事務所 ほか											
事業概要 (箇条書き)	公立保育園・こども園に入園する子ども達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行なうと共に、安心・安全な保育の提供を行っている。また、公立園では障がいなどにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上、また、保育時間の延長にも対応することにより、共働き世帯等への就労支援にもつなげている。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	報酬、職員手当等	158,902			会計年度任用職員報酬及び期末手当等							
	報償費	30			福知山市人権保育基本方針検討委員会謝礼							
	旅費、需用費、役務費、備品購入費他	63,424			給食材料費、消耗品費、光熱水費、施設修繕料等							
	委託料	16,016			通園バス運行業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、機械警備業務委託							
負担金補助及び交付金	310			京都府保育協会会費、京都府社会福祉協議会負担金、京都府人権・解放保育研究集会参加者負担金等								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	280,113	247,103	279,565	268,084			
	② 補正予算	△ 49,000	875	0	0			
	③ 繰越予算	0	△ 875	875	0			
	前年度繰越	0	0	875				
	次年度繰越	0	△ 875					
小計(①～③)	231,113	247,103	280,440	268,084				
予算財源内訳	① 一般財源	186,129	206,642	243,729	229,822			
	② 国支出金	3,749	4,080	3,638	3,155			
	③ 府支出金	2,695	4,714	5,354	4,596			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	38,540	31,667	27,719	30,511			
決算情報	① 流充用額	△ 3,123	3,477					
	② 配当予算	227,990	250,580					
	③ 執行額	213,850	238,682					
	④ 執行率	93.8%	95.3%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.68 / 0.00	1.66 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	13,440	13,280					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	227,290	251,962						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	利用者負担額(公立)	民生使用料	実績金額	21,673	10	決算附属資料	頁
		公立保育園給食費	雑入		6,969	50		
		多子世帯保育料軽減事業(保育園分)	民生費府補助金		3,968	26		

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
待機児童数		人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入所児童数(/定員)(3月末)	人	520 / 540	319 / 390	318 / 402	/ 402	402
	単位あたりコスト		547.6	670.4	750.6		
	市外受入児童数(/見込数)(3月末)	人	6 / 6	5 / 6	1 / 6	/ 6	公立保育所運営事業
単位あたりコスト		47454.3	106925.0	238682.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく、保育等を必要とする子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食の提供、並びに保育者の資質の向上に向けた各種研修会への参加や負担軽減に向けたICTの推進に取り組んでいる。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食提供では、出来る限り自然とのふれあいを大切に、地産地消を推進しながら食の大切さや、一人ひとりの子どもの可能性・育つ力を大切にした保育等を実施した。</li> <li>施設の老朽化が進む中での安全な園運営、職員の処遇改善を図りながら、保育者の質の向上等、研修等にも積極的に参加した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育等を必要とする子どもたちが、教育・保育を受けることができる安全な保育環境の提供・維持、安定的な運営を行うことが出来た。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 公立保育園、子ども園の運営に必要な経費について適切で効率的に予算執行することにより、保育士にとっては働きやすく、園児にとっては安全で安心して遊べる環境を提供することができた。【定性的評価】</p> <p>【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持管理等の検討が急務になってきている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が図れるよう、今後不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の受入れ確保につながる取り組みを進めていく。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になる中、安心安全な園運営・維持管理等の検討が急務になってきている。計画的な修繕等を図ることにより安心安全な施設利用に努めていく。 また、近年、慢性的な保育士不足により児童の受入れが困難な状況も発生してきており、引続き職員確保に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	公立保育所環境整備事業			事業コード	430110						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進		施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	148	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	公立保育所運営事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	老朽化が進む公立保育園・こども園の改修等の整備を行い、教育・保育が必要な乳児又は幼児の保育環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。										
対象者	公立保育所・こども園利用者			対象者数	370		単位あたりコスト	14.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	畿北冷熱株式会社										
事業概要 (箇条書き)	保育園に通う子どもを良好な環境で保育をするため、公立保育園の施設改善等を行う。 ・上六人部保育園遊戯室エアコン設置工事										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	工事請負費	3,538		上六人部保育園遊戯室空調設備設置工事							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,600	10,174	10,900	72,091				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	2,600	10,174	10,900	72,091					
予算財源内訳	① 一般財源	2,600	2,058	9,900	24,791				
	② 国支出金	0	2,058	500	0				
	③ 府支出金	0	2,058	500	0				
	④ 地方債	0	0	0	47,300				
	⑤ その他特財	0	4,000	0	0				
決算情報	① 流充用額	1,411	△ 4,073						
	② 配当予算	4,011	6,101						
	③ 執行額	3,638	3,538						
	④ 執行率	90.7%	58.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.20 / 0.00	0.22 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,600	1,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,238	5,298							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公立保育所環境整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金	実績金額	2,852	42	頁
		保育対策総合支援事業			民生費府補助金	686	26		

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公立認可保育所入所定員	人	540 / 540	390 / 390	402 / 402	/ 402	402
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公立認可保育所入所率	%	96.3 / 100	81.8 / 100	79.1 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		69.2	44.5	44.7		
	単位あたりコスト		/	7 /	/	/	公立保育所環境整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく、保育等を必要とする子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育環境に必要な整備・改修を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	子ども達にとって良好な保育環境の構築するため、遊戯室に空調設備を新たに整備した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	・保育環境の改善・向上を行うことが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全な保育環境の維持、幅広い保育サービスの提供に対しての期待は非常に大きいものがある。</p> <p>【現状の課題】 公立園の施設については施設や設備等の老朽化、屋外遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持が急務になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。</p>		
改善策	保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	老朽化している公立保育園・こども園の施設修繕等を実施することにより、今後も公立園の良好な環境を維持するため現状のとおり実施する。 施設等に関わる維持修繕等については、年次計画を作成し、計画的な改修等が実施できるように努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	保育士確保対策事業			事業コード	430129							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	140	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第2期子ども・子育て支援事業計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	公立保育所環境整備事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	慢性的な保育士不足を解消するため、保育士確保支援を行うとともに、就業継続支援等の取り組みを行うことにより、保育の受皿確保を図る。											
対象者	民間・公立保育園利用者			対象者数	2,669			単位あたりコスト	11.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	民間保育園、認定こども園、小規模保育園											
事業概要 (箇条書き)	・保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金として2年間で最大60万円の貸付けを行うことにより、保育士育成を支援する。 ・採用後3年間で最大60万円の定着支援金を支給し、保育士への就労を支援する。 ・民間保育園等保育士が居住する宿舍(アパート)を借り上げるために必要な費用の一部を事業者に補助することにより、職場への定着を支援する。 ・保育に係る周辺業務を行う保育補助者等を雇用する経費の支援、若手保育士巡回アドバイザー等が施設を巡回相談支援を行うことにより、保育士の就業環境の改善を図る。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、職員手当等	376		会計年度任用職員報酬、職員手当等								
	報償費	170		福知山市幼児教育アドバイザー事業 謝礼								
	旅費、需用費、役員費等	287		人材確保のための学校訪問旅費、幼児教育アドバイザー事業冊子、保育士確保チラシ印刷								
	負担金補助及び交付金	27,075		保育総合対策支援事業補助金、保育士定着支援金								
	貸付金	1,200		保育士育成修学資金貸与								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	0	59,841	46,670	60,425						
	② 補正予算	12,055	△ 20,996	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0							
	次年度繰越	0	0								
小計(①~③)	12,055	38,845	46,670	60,425							
予算財源内訳	① 一般財源	5,599	10,665	12,024	24,840						
	② 国支出金	6,065	23,530	28,439	1,835						
	③ 府支出金	391	4,650	6,207	33,750						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	△ 270								
	② 配当予算	12,055	38,575								
	③ 執行額	7,159	29,108								
	④ 執行率	59.4%	75.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.35 / 0.00	0.33 / 0.00	/	/						
	② 概算人件費	2,800	2,640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,959	31,748									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育対策総合支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	21,526	26	決算附属資料	18	26	頁
		保育対策総合支援事業		民生費国庫補助金	577						
		幼児教育アドバイザー設置事業		民生費府補助金	349						

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	待機児童数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
新規保育士確保数(常勤)	人	/	/	15 / 25	/ 98	98	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	就業環境改善実施(補助申請園)	園	0 / 0	8 / 26	9 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト		0.0	894.9	3234.2		
	単位あたりコスト		/	9 /	/	/	保育士確保対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の実施主体は行政であり、子育て支援施策を推進する上で、民間保育所への支援を行う必要がある。</li> <li>・市内民間園9園(延べ11園)へ就労環境改善の補助を行った。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	保育人材確保支援策は近隣他市と比較しても水準の高いものであり、今後も国府補助金を活用しながら本市の人材確保施策を進めていく必要がある。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	保育人材確保により、安心して子育てのできる環境が提供できる。また、雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 慢性的な保育士不足が入所保留児童数の高止まりしている大きな要因となっていることから、市内の保育所等での就労環境改善の支援や、市ホームページの充実を図り、保育士確保対策についての情報発信及び保育士養成学校等への訪問を通して、保育人材の安定的な確保に努めている。</p> <p>【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、各種補助内容や金額には上限があるものもあり、事業者の負担も必要となっている。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用により、職員の処遇改善を図り、保育人材の確保に取り組む。</li> <li>・令和4年度より、新たに市内の民間保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助する制度を創設し、職場への定着支援を行っており、この制度の周知を図っていく。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	待機・保留児童が発生している中、喫緊の課題である保育士不足の解消に向け、現行制度の継続・拡充を図り、引き続き保育人材の確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	民間保育所施設整備事業			事業コード	430167							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	保育所等整備交付金実施要綱、福知山市民間保育所等補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理等整備に要する経費について補助を実施することにより、保育環境の充実や保育の受皿確保を図るとともに、子育て世帯のニーズに対応した教育・保育の提供を推進する。											
対象者	民間認可保育施設利用者			対象者数	2,270		単位あたりコスト	1.4				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	保育環境の充実や受け皿確保を図るため、施設整備や改修等を行う民間保育施設等の事業者に対し、工事等に係る費用の一部について補助を実施。 【R4実績】 下六人部保育園園舎建替工事(令和4年度、令和5年度の2ヶ年事業) 令和4年度実施内容: 入札、契約、一部工事着工 【R5実施予定】 ①下六人部保育園園舎建替工事(令和4年度からの継続事業、2年目) ②令和5年度に開設を予定する小規模保育事業所に係る建物改修、防犯対策強化工事、開設準備											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	0		下六人部保育園園舎建替工事に係る施設整備補助								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	0	100,506	313,207				
	② 補正予算	0	201,005	0	0				
	③ 繰越予算	0	△ 201,005	201,005	0				
	前年度繰越	0	0	201,005					
	次年度繰越	0	△ 201,005						
小計(①~③)	0	0	0	301,511	313,207				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	22,214	20,902				
	② 国支出金	0	0	190,797	208,805				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	88,500	83,500				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	0						
	③ 執行額	0	0						
	④ 執行率								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.22 / 0.00	0.40 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,760	3,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,760	3,200							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	民間認可保育所所定員(市内)	人	1932 / 1932	2101 / 2101	2106 / 2106	/	2134	2134			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	民間認可保育所定員充足率	%	109.2 / 105	108.8 / 105	108.4 / 105	/	105	105			
	単位あたりコスト		187.4	0.0	0.0	/					
	単位あたりコスト		/	11 /	/	/					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	事業者への補助に資するため、国に対し保育所等施設整備交付金に係る交付申請を行い、交付決定を受けた。 当初の予定より、遅延したため、国に対し事業計画の変更手続きを行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	適正な価格で工事を実施するため、市の入札基準に従い、事業者が指名競争入札を実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	保育の受け皿確保のため、国の補助制度を活用し、交付申請手続きを行うとともに、事業者の事業実施について必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・本市には、27の民間保育施設(保育所、認定こども園及び小規模保育事業所)があり、定員の増加を図るために民間保育所等の施設整備を行うにあたっては、適切に国の補助制度が活用できている。  【現状の課題】 ・令和3年度に入札不調により、事業が中止となったため、令和4年度において改めて入札を行い、事業に着手することができたが、コロナ禍による物価高騰により、当初の計画より事業着手が遅延したため、補正予算は全額令和5年度へ繰越となった。		
改善策	・令和5年度について、事業者が円滑に事業を進めていけるよう、府と連携し、情報提供、相談、助言等について、適切な時期に必要な支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	保育ニーズの高まりと深刻な保育士不足により、保育児童数は増加傾向にあり、令和5年度において待機児童が発生する状況にある。多様な保育ニーズに対応するため、保育・待機児童の早期解消に向けた受け皿確保や保育環境の充実に必要な民間保育所等の施設整備について適切な補助を実施する。  【予算要求方針】 R6予算要求額 313,207千円 社会福祉法人みのり福祉会では、みのりこども園の保育環境の充実のため、老朽化による園舎建替え工事を実施予定。 合同会社たんぽぽ乳児保育園では、受け皿確保のための小規模保育園の新規開設のための施設整備工事を実施予定。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	幼児教育・保育無償化事業			事業コード	430174							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	140	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	子ども・子育て支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	急速な少子化の進行や幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の推進の一環として令和元年10月から開始されたもの。子ども・子育て支援法及び同施行令に基づき、幼児教育及び保育を行う施設等の利用者に対して、原則就学前子ども3～5歳児(0～2歳児の場合、住民税非課税世帯が対象)の幼稚園、保育所、認定こども園等施設の利用料を無償にすることにより、多様化する子育て世帯の負担軽減を図る。											
対象者	私立幼稚園等無償化対象事業利用者			対象者数	302		単位あたりコスト	235.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	私立幼稚園等											
事業概要 (箇条書き)	①私立幼稚園・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業の利用料(保育料)について、補助を実施。 ・無償となる利用料(保育料)について、私立幼稚園に対して補助を実施。 ・認可外保育施設や預かり保育事業等利用者(個人)に対し、利用料(保育料)の償還払いを実施。 ②幼稚園、保育所、認定こども園等に通う3～5歳児クラスの第3子以降の子どもに係る副食費について、保育施設に対して補助を実施(所得制限等あり)。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	58,787		私立幼稚園保育料への補助及び私立・公立給食副食費無償化のための補助								
	扶助費	4,946		預かり保育、認可外保育施設、一時保育、ファミリー・サポート・センター事業利用料への補助								
	報酬	1,376		窓口対応会計年度任用職員報酬								
	需用費	171		ファイル、色上質紙等購入費								
	職員手当等、役員費、備品購入費	211		職員手当等、郵送料、専用端末購入費								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	86,918	81,070	77,140	79,743						
	② 補正予算	0	561	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0							
	次年度繰越	0	0								
小計(①～③)	86,918	81,631	77,140	79,743							
予算財源内訳	① 一般財源	24,745	23,048	20,866	24,398						
	② 国支出金	38,628	36,199	34,580	35,911						
	③ 府支出金	23,545	22,384	21,694	19,434						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	△ 8,471	△ 137								
	② 配当予算	78,447	81,494								
	③ 執行額	69,072	65,490								
	④ 執行率	88.0%	80.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.68 / 0.00	0.71 / 0.00	/	/						
	② 概算人件費	5,440	5,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	74,512	71,170									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	28,770	16	決算附属資料	24	26	頁
		子育てのための施設等利用給付交付金		民生費府負担金	14,385						
		幼児教育・保育無償化円滑化事業費府補助金		民生費府補助金	1,755						

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	認定者のうち償還払利用率	%	89 / 100	88 / 100	82 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	無償化認定者数	人	290 / 300	333 / 300	302 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		239.2	207.4	216.9		
	償還払利用者数	人	257 / 300	293 / 300	248 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		270.0	235.7	264.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	子ども・子育て支援法27条及び同施行令第4条に基づき、施設等利用給付の認定(無償化の対象となるための手続)を行い、私立幼稚園への保育料の補助(代理受領)及び認可外保育や預かり保育事業等における利用者への利用料について還付(償還払い)を実施した。また、保育園等に3～5歳児クラスの第3子以降の子どもにかかる副食費の補助を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	府の財源を活用し、窓口・電話対応や給付認定事務等に対応する専任の職員を雇用することで、事務手続の円滑化・効率化を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	保護者への利用負担の軽減となる償還払い制度の積極的な利用につなげるため、施設の協力も得て、利用者向けに無償化手続に関する案内を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。 ・私立幼稚園保育料については、園による代理受領とし、保護者が保育料を一度納めなくても良いよう事務負担の軽減ができています。また、施設と協力することにより、確実な無償化を実施できた。 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するほか、ホームページへの掲載やチラシの作成等により周知に努めているが、利用者全員の手続きにつながっていない。  【現状の課題】 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、複数のサービスを利用される場合の負担額確認のため、現在は保護者自身に還付手続をお願いしているが、申請手続きが紙による受付のみとなっている。		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預かり保育を始めとする各種保育サービス利用者に係る事務手続きの負担軽減・効率化については、今年度、他市の好事例について研究ができなかったため、来年度まずは聞き取りをすることから実施し、研究を前に進めていく。</li> <li>・一時保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置くほか、子育てガイドブックへの掲載や、両丹日日新聞での広報なども行って、広報ふくちやまへの掲載やこれまでの広報回数を変更するなど周知方法の見直しを検討する。</li> <li>・申請手続きについては、国のオンライン申請様式にはないため、国の動向に応じて進めていく。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も引き続き国制度に基づき適正に実施していく。 また、一部、市独自制度で実施している副食費の補助については、多子世帯への負担軽減のための支援であり、府と連携して社会情勢に応じた補助金単価の見直しを図りつつ、実施していく。 利用者に係る事務手続きの負担軽減・効率化については、引き続き情報収集し、研究を進めることとする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	児童福祉システム改修事業			事業コード	430335							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀正之						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福祉系基幹業務支援システム口座振替データレイアウト変更に関する保守点検経費。特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う市町村基幹業務システムの改修等により業務を円滑にする。											
対象者	-			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム、京都電子計算㈱											
事業概要 (箇条書き)	京都府共同利用型システム改修 ・福祉系基幹業務支援システム口座振替データレイアウト変更に関する保守点検(児童手当・児童扶養手当・福祉医療)											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	委託料	686			システム改修費							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,326	623	568	1,428				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,326	623	568	1,428					
予算財源内訳	① 一般財源	1,326	623	568	1,428				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	107	63						
	② 配当予算	1,433	686						
	③ 執行額	1,433	686						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.07 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	560	880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,993	1,566							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	改修率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	改修件数	件	7 / 0	6 / 0	5 / 0	/ 3	0
	単位あたりコスト		245.3	238.8	137.2		
	単位あたりコスト		/	15 /	/	/	児童福祉システム改修事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連法の制度改正にあったシステム改修ができた。</li> <li>児童手当法施行令一部改正に伴うシステム改修等を実施した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府の共同化システムを利用することでコスト削減できている。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修によりシステムを使用する業務において遅延することなく事業実施ができた。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国制度や税制改正等に応じたシステム改修や保守業務を実施し各種業務の適正な執行が図れている。国等が法律や制度改正を行うたびにシステム改修が必要となる。		
改善策	関連法の改正や動向に注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	システムの安定稼働等に係る必要な経費であり現時点で見直しは行わない。令和6年度予算要求では、書かない窓口推進を図るため、窓口申請支援システム導入にかかる予算を計上。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	病児保育サービス事業			事業コード	430341							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業果たす役割)	病気等により集団保育が困難な児童を、保護者が勤務等により児童を看ることが困難である場合において、医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行っている。 病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。											
対象者	市内在住・在勤または在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童 (ルネスは6年生まで)	対象者数	8,300		単位あたりコスト	2.6						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	施設の利用者は病気又は病気回復期にあたるため、集団での保育が困難な児童で、かつ保護者が勤務等のため家庭で保育できない児童を病児保育所で預かる。 【実施場所】 京都ルネスクリニック 【実施場所】 市立福知山市民病院 【利用時間】 午前7時45分～午後6時 【利用時間】 午前7時30分～午後6時 【定員】 5人 【定員】 6人 【対象児】 6か月～小学校6年生までの児童 【対象児】 6か月～小学校3年生までの児童											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	8,152	会計年度任用職員報酬									
	職員手当等	1,176	会計年度任用職員手当等									
	需用費、役務費、備品購入費	263	消耗品、通信費、備品購入									
	負担金補助及び交付金	7,783	京都ルネス病院への交付金									
扶助費	42	病児保育利用料助成金										

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,996	17,936	8,035	11,549				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	16,996	17,936	8,035	11,549					
予算財源内訳	① 一般財源	6,287	7,425	2,135	3,397				
	② 国支出金	5,097	5,089	2,604	3,720				
	③ 府支出金	5,002	5,002	2,604	3,720				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	610	420	692	712				
決算情報	① 流充用額	△ 80	270						
	② 配当予算	16,916	18,206						
	③ 執行額	15,127	17,416						
	④ 執行率	89.4%	95.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55 / 0.00	0.52 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,400	4,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,527	21,576							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,209	決算附属資料	18	頁
		子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		5,144		26	
		病児保育利用料		雑入		695		48	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者数	人	244 / 492	315 / 400	562 / 400	/ 400	400
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者数	人	244 / 492	315 / 400	562 / 400	/ 400	400
	単位あたりコスト		62.1	48.0	31.0		
	単位あたりコスト		/	17 /	/	/	病児保育サービス事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>児童福祉法に基づき、児童の保護者が勤務等により病児等の児童を保育することが困難である場合において、病児の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を図ることができた。</p> <p>乳幼児健診や保育所入所に係る案内時にチラシを同封し、周知を図った。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病気に罹患した子どもの保育と看護を行うため、看護師と保育士の職員配置を行っている。</li> <li>病児保育所専用タブレットでウェブによる研修会への参加が可能となり、職員の質の向上が図れた。また、事務連絡等について紙で行っていたことがタブレットを使用することで事務効率が図れている。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各病児保育所において、病院職員の利用が約50%で、就労支援と評価できる。</li> <li>利用児童数に応じて国の補助金が増額することもあり、利用者年間200人を一つの成果目標として利用増加の取組を進めているが、利用者は増加し目標達成できた。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 前年度に引続き、新型コロナウイルス感染拡大により市内においても感染者の急拡大期間があったが、開設以降、月の利用者が50人を超えるなど、仕事と育児の両立できる環境が求められてきている。事前予約を原則としているが、当日でも受け入れ可能としており、保護者の子育てと就労の両立支援に繋がった。</p> <p>【現状の課題】 限られたスタッフで、利用人数の変動や年齢・疾病状態等、多様な子どもの適切な保育が必要となる。保育の質の維持・向上が行えるように研修や他施設との情報交換が必要である。</p>		
改善策	<p>他施設とのタブレットを利用したWeb研修(キャリアアップ研修)への参加をすることにより、保育の質の向上や新たな知識の習得などを行うことにより、より安心・安全で、きめ細やかなサービスの提供を進めていくことが必要である。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>病気の子どもを病児保育施設で預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行うことが出来ているため、現状のとおり実施する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業			事業コード	620247							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算附属資料	242	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	小学校児童教職員健康安全事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学校保健安全法や感染症法に基づき、園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進につなげる。											
対象者	児童、教職員			対象者数	218			単位あたりコスト	14.1			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	医師会・歯科医師会・薬剤師会 及び健診実施業者											
事業概要 (箇条書き)	・園医・園歯科医・園薬剤師を委嘱し、児童の保健指導や健康診断などを実施する。 ・教職員の集団健康診断を実施する。 ・園の衛生環境維持に必要な手洗い用石鹸や消毒液などの衛生管理消耗品を購入する。 ・教職員の集団結核検診を実施する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	報酬	2,146			幼稚園医等報酬							
	需用費	86			消耗品費、薬品費(ミラノール、消毒液)							
	役務費	139			全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金日本スポーツ振興センター災害共済掛金、尿検査手数料							
	委託料	65			教職員定期健康診断業務(幼稚園・こども園)							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,904	2,941	2,759	2,759				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,904	2,941	2,759	2,759					
予算財源内訳	① 一般財源	2,840	2,869	2,680	2,681				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	16	24	42	42				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	48	48	37	36				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,904	2,941						
	③ 執行額	2,459	2,436						
	④ 執行率	84.7%	82.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.11 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	880	640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,339	3,076							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター(幼稚園)	種類	教育費負担金	実績金額	35	決算附属資料	8	頁
		フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)		教育費府補助金		33		32	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100
園健診(内科・歯科)受診率	%	92 / 100	94 / 100	82 / 100	100 / 100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	6 / 6	6 / 6	6 / 11	11	11
	単位あたりコスト		408.7	409.8	406.0		
	園健診(内科・歯科)受診人数	人	208 / 227	183 / 213	158 / 193	193	193
単位あたりコスト		11.8	13.4	15.4			

## V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	学校での検査や健診などと同時実施とすることで、事務負担の軽減などを図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 園での健康診断を実施することにより、園児一人ひとりの現状把握や、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点等の把握に努めることができた。園での集団検診を受けられなかった園児には、後日、園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。</p> <p>【現状の課題】 健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る必要がある。検査指摘があったケースの場合に、受診控え等、放置がないようこまめな確認・働きかけが必要である。</p>		
改善策	児童・教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科健診の結果では、未処置歯のある割合が約2割であり、治癒の勧めと予防が必要である。		

## VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定を実施するための事業であり、現状のとおり実施する。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	幼稚園一般管理事業			事業コード	620602							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算附属資料	242・244	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領に基づき、子どもの成長の一助を担うために、良好な幼児教育環境の提供、きめ細かな支援、安心して子育てできる公立幼稚園の運営を行っている。											
対象者	市立幼稚園の在園児			対象者数	193			単位あたりコスト	180.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	芦田商事株式会社											
事業概要 (箇条書き)	公立幼稚園に入園する子ども達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行っている。また、障がいなどにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上や、また、1年を通じた長期休業期間中の預かり保育にも対応することにより、保護者の就労形態の多様化等に伴う保育需要等の支援につなげている。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	22,854		会計年度任用職員報酬、期末手当他								
	需用費、役務費、委託料、旅費	7,242		光熱水費、電話料、ごみ廃棄物手数料他								
	使用料及び賃借料	347		複写機使用料他								
	備品購入費	389		保育備品他								
負担金補助及び交付金	109		京都府公立幼稚園長会負担金他									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	36,139	39,419	52,619	50,796				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	36,139	39,419	52,619	50,796					
予算財源内訳	① 一般財源	32,773	35,637	39,480	38,549				
	② 国支出金	743	1,134	3,869	3,651				
	③ 府支出金	1,193	1,206	4,319	3,651				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,430	1,442	4,951	4,945				
決算情報	① 流充用額	△ 4	0						
	② 配当予算	36,135	39,419						
	③ 執行額	31,526	30,941						
	④ 執行率	87.2%	78.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.78 / 0.00	0.48 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	6,240	3,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	37,766	34,781							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	3,485	決算附属資料	22	頁
		幼稚園預かり保育利用料		雑入		1,976		48	
		子ども・子育て支援交付金		教育費府補助金		629		32	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	227 / 335	213 / 335	193 / 335	/ 335	335
	単位あたりコスト		157.5	148.0	160.3		
	単位あたりコスト		/	21 /	/	/	幼稚園一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。民間においても幼稚園は運営されているが、保幼小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うに当たり適正なものとするとともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 令和4年度においては、定員数335人に対し、約58%の在園率となっている。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施や保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育施設への入園希望者の増加傾向が見られる。こうした保育ニーズの増加を受けて令和2年度より夏季休業中の預かり保育を開始、令和3年度からは、冬季、学年末休業期間についても拡充したことにより、保育需要等への支援につなげている。</p> <p>【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、幼稚園の必要性・重要性が注目される中、依然として幼稚園教諭の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持が急務になってきている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。</p>		
改善策	共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの増大に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の実施に加え、令和5年度より新たに幼稚園の空き保育室を活用した「2歳児預かり保育」を実施し、入所保留児童の抑制を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	保育ニーズの増加に対応すべく、現在実施している教育時間後及び長期休業日の預かり保育(幼稚園型Ⅰ)に加え、令和5年度から開始した幼稚園の空き教室を利用した2歳児の預かり保育(幼稚園型Ⅱ)の取り組みを継続して実施する。また、保育施設の入所保留児童解消の受け皿として、就労世帯への支援、子どもの育ちに応じた保育・教育の充実に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	幼稚園施設改修事業			事業コード	620607							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進			施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算附属資料	244	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	老朽化が進む公立幼稚園の改修等の整備を行い、就学前教育の環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。											
対象者	市立幼稚園の在園児			対象者数	193			単位あたりコスト	88.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	芦田商事株式会社											
事業概要 (箇条書き)	幼稚園に通う子どもを良好な教育環境のもとで保育するため、施設老朽箇所の修繕や、教育環境向上のための改修工事を行う。 福知山幼稚園遊戯室ほか照明設備改修工事 昭和幼稚園遊戯室屋根改修工事 福知山幼稚園駐車場整備工事											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容							
	工事請負費		15,759		福知山幼稚園遊戯室ほか照明設備、昭和幼稚園遊戯室屋根改修工事、福知山幼稚園駐車場整備工事							
	需用費		449		幼稚園の施設及び備品修繕料							
	委託料		297		昭和幼稚園砂場枠設置業務							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,210	18,110	15,010	31,996				
	② 補正予算	△ 3,400	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,810	18,110	15,010	31,996					
予算財源内訳	① 一般財源	5,810	1,310	1,310	3,066				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	14,400	12,300	26,000				
	⑤ その他特財	0	2,400	1,400	2,930				
決算情報	① 流充用額	4	0						
	② 配当予算	5,814	18,110						
	③ 執行額	4,968	16,505						
	④ 執行率	85.4%	91.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.37 / 0.00	0.07 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,960	560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,928	17,065							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園施設改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	2,259	決算附属資料	42	頁
		幼稚園施設改修事業(公適・長寿命化)		教育債	10,100	56			
		幼稚園施設改修事業(公適・脱炭素化)		教育債	3,300	56			

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	工事完成率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	営繕工事実施園数	数	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3	3
	単位あたりコスト		356.0	1656.0	5501.7		
	施設修繕箇所数	数	12 / 5	13 / 5	8 / 5	5	5
単位あたりコスト		89.0	382.2	2063.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。令和4年度は8箇所の小修繕工事及び、福知山幼稚園遊戯室ほか照明設備改修工事、昭和幼稚園遊戯室屋根改修工事を行い、適切な教育環境の整備に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。令和4年度においても、漏水修繕、配管修繕など必要性の高い内容を優先的に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 安心・安全な教育施設の維持、安全対策は取組む必要性が高く、施工により安心安全の確保ができ有効である。</p> <p>【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。</p>		
改善策	施設全体の状況把握に努め、各園の児童数を注視しながら小規模修繕と大規模改修工事を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	老朽化している公立幼稚園の施設修繕等を実施することにより、今後も幼稚園の良好な環境を維持するため現状のとおり実施する。 施設等に関わる維持修繕等については、年次計画を作成し、計画的な改修等が実施できるように努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--